

2023年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年5月15日

上場会社名 RIZAPグループ株式会社 上場取引所 札
 コード番号 2928 URL <https://www.rizapgroup.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀬戸 健
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 鎌谷 賢之 TEL 03-5337-1337
 定時株主総会開催予定日 2023年6月26日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト・報道機関向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	160,519	△0.3	△4,505	－	△6,641	－	△12,183	－	△12,733	－	△12,062	－
2022年3月期	160,963	△4.5	5,816	264.8	4,190	－	3,661	89.3	2,131	32.5	3,226	28.8

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上収益 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	%	
2023年3月期	△22.89		△22.89		△62.3		△4.7		△2.8	
2022年3月期	3.83		3.83		8.0		2.8		3.6	

（参考）持分法による投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

※当期連結会計年度及び前期連結会計年度において一部連結子会社を非継続事業に分類しており、「非継続事業からの当期利益」として継続事業と区別して表示しています。
 詳細は、添付資料「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項 4. 非継続事業」をご覧ください。

（2）連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円	円	百万円	円	百万円	%	%	円	銭	
2023年3月期	142,691		24,210		14,229	10.0		25.58		
2022年3月期	139,788		36,061		26,631	19.1		47.88		

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
2023年3月期	247		△7,106		△1,490		15,832	
2022年3月期	10,006		2,717		△22,513		24,119	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分 配当率(連結)	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			%	%
2022年3月期	－	0.00	－	0.00	0.00	－	－	－	
2023年3月期	－	0.00	－	0.00	0.00	－	－	－	
2024年3月期(予想)	－	0.00	－	0.00	0.00	－	－	－	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	180,000	12.1	△4,500	－	△6,200	－	△8,200	－	△9,000	－	△16.18	

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）－、除外 1社（社名）REXT株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細は、添付資料「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 2. 重要な会計方針」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年3月期	556,218,400株	2022年3月期	556,218,400株
----------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2023年3月期	1,165株	2022年3月期	1,165株
----------	--------	----------	--------

③ 期中平均株式数

2023年3月期	556,217,235株	2022年3月期	556,217,280株
----------	--------------	----------	--------------

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的に判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、2023年5月15日（月）に決算説明会を開催する予定です。この説明会の動画についてはライブ配信を行い、また、使用する決算説明会資料とともに、開催後当社ウェブサイト (<https://www.rizapgroup.com/>) に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 今後の見通し	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結財政状態計算書	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結持分変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する説明

a. 連結経営成績に関する説明

当社は、2022年3月期（以下、「前期」）において、株式会社アクトの事業を、当第1四半期連結会計期間（以下、「当第1四半期」）において、株式会社ビーアンドディーを非継続事業に分類しています。このため、これらの会社については、「非継続事業からの当期損失」として継続事業と区分して表示しています。

2023年3月期（以下、「当期」）は、円安の長期化や、原材料・エネルギー資源の高騰、新型コロナウイルス感染症第8波が拡大するなど、依然として先行き不透明な経営環境が続きました。

このような中、当社グループにおいては、2022年9月に発表した「コンビニズム」chocoZAP事業が、同年11月に発表された日経トレンディにおける「2023年ヒット予測100」で「コンビニズム」として総合1位を獲得するなど、幅広いメディアでの大きな反響を頂く中で、chocoZAPへの入会者は当初の計画を上回るペースで増加し、2023年3月末時点の会員数はchocoZAPブランド開始直前（2022年6月末会員数 2.2万名）と比較して約16倍の35万名超と急成長しております。一方で、ライフスタイルセグメントにおける小売事業を中心とした不採算店舗の減少等の影響もあり、売上収益はわずかながら減収となりました。

利益面につきましては、グループ機能統合プロジェクト「ONE RIZAP」の方針の下、グループ横断的なコスト最適化などの経営合理化策を引き続き推進する一方で、2022年9月28日公表の中期経営計画にて、当期および2024年3月期をchocoZAP事業への戦略的投資を加速させる先行投資期間として位置付け、当社連結子会社であるRIZAP株式会社においてchocoZAP店舗の出店投資の加速やchocoZAP及びRIZAP既存事業の広告・販促投資の規模拡大を行ったこと等により、同社は前期比7,737百万円の営業減益となりました。これらにより、同社の短期的な損益が一時的に悪化するため、当期において繰延税金資産の取崩し3,328百万円を計上いたしました。

また、中期経営目標である2026年3月期連結営業利益300億円の達成に向けて、今後の成長に向けた潜在的なリスクを先送りせず、REXT株式会社等において過去3年に亘るコロナ禍で業績が悪化した小売店舗を対象に個別の店舗収益力等を保守的かつ慎重に見積もり、当期において有形固定資産及び使用権資産に係る減損損失1,548百万円を計上いたしました。なお、これらの店舗においては、固定費率の極小化・坪あたり効率の最大化に向けた店舗改革施策として、可能な限り、chocoZAP事業への業態転換、REXT株式会社におけるリユース事業・トレーディングカード事業・新規事業等の高収益業態への転換を進め、閉店店舗数を限定的にすることにより、当社グループ全体として、コロナ禍終息後を見据えた成長戦略の実行に向けた対策を講じてまいります。当該状況を前提に、当社連結子会社であるREXT株式会社の短期的な損益が一時的に悪化するため、当期において繰延税金資産の取崩し1,147百万円を計上しております。

以上の結果、当期の売上収益は160,519百万円（前期は160,963百万円、前期比0.3%減）、営業損失は4,505百万円（前期は5,816百万円の利益）、親会社の所有者に帰属する当期損失は12,733百万円（前期は2,131百万円の利益）となりました。

b. セグメント別事業概況に関する説明

当連結会計年度より、当社は夢展望株式会社を「インベストメント」セグメントから「ライフスタイル」セグメントに変更しております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 3. セグメント情報 (2) 報告セグメントの変更に関する事項」をご参照ください。

(ヘルスケア・美容)

RIZAP関連事業は、2022年9月より、新規事業「chocoZAP」を本格展開しております。chocoZAPは、誰もが簡単に、毎日の生活に運動習慣を定着させることができ、毎日最短5分の運動で健康効果を得ることができる、RIZAP発の運動初心者向け「コンビニズム」です。2023年3月末時点の会員数は35万名超と急成長を遂げている中、入会希望のお客様の強い需要に即応するため、当初計画において今期末300店としていた出店目標を450店超に上方修正し出店投資を加速させ、2023年3月末には479店に達しております。

既存のボディメイク事業においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により厳しい経営環境が継続していましたが、2022年2月より導入した継続型新会員制度「プライムサービス」への既存会員からの移行や新規会員の獲得が順調に進捗した結果、会員の継続率およびLTV（お客様一人あたりの生涯売上）が上昇し、サブスク型（生涯型）ビジネスモデルへの転換に成功しております。

MRKホールディングス株式会社は、婦人下着及びその関連事業においては、2023年2月に補整下着の基幹シリーズのカーヴィシャスより、新商品「カーヴィシャス カレス」を発売するなど、新商品や限定商品を投入いたしました結果、増収増益となりました。また、婚礼・宴会関連事業においては、行動制限の緩和により、企業の法人宴会の再開が進んだ他、様々なイベントの開催など会場利用の方法の多様化に対応し、顧客ニーズに沿った法人営業を強化した結果、売上は回復基調で推移いたしました。さらに、美容関連事業においては、若手スタイ

リストの育成が進むなど、着実に収益基盤の強化が進み増収増益となりました。これらの結果、MRKホールディングス株式会社では増収増益となりました。

この結果、ヘルスケア・美容セグメントの売上収益は44,954百万円（前期は44,820百万円、前期比0.3%増）、営業損失は5,657百万円（前期は1,345百万円の利益）となりました。

(ライフスタイル)

REXT株式会社においては、まずエンターテイメント事業において「高収益業態への転換」と「仕入れ型小売業からの脱却」をテーマに、今期よりトレーディングカードを中核商材と位置づけ、新星堂mozoワンダーシティ店をトレーディングカード専門店「DuelStade Ganryu」へ業態転換いたしました。また、引き続き、アミューズメント機の増台を14店舗で行い店舗の高収益化へ注力し、リユース事業との融合の一環として、ホビーリユース専門の鑑定士による査定、買取イベント「買取鑑定会」の実施を18店舗に拡大したことから、ホビーリユース分野については増収増益となりました。しかしながら、巣ごもり需要の減少の影響を受けたことで減収減益となりました。

リユース事業においては、収益効率及び顧客体験の向上を目指し、引き続きセルフレジ導入やEC出品撮影の自動化などDX推進に注力するとともに、商品力の強化を目指し、旗艦店舗を中心にブランドアパレルやスニーカー等の高付加価値商品の導入を推進しております。また、円安の流れを汲みインバウンド強化店舗を設定、ブランド高額商品を中心とした適材適所の商品配置により需要の取り込みを強化したことで減収増益となりました。

アパレル事業においては、消費低迷や顧客の購買志向の変化等を鑑み利益率及び売上状況の改善を進めてまいりました。利益率改善策としてリユース事業と協力した古着や高額ブランド商品の販売を2店舗で開始いたしました。また、売上状況改善施策として従来の知名度を活かしつつリブランディングを推進し、「大人カジュアル」をコンセプトとしたPB商品の開発及びVMDの見直しを進めております。また、引き続き新規顧客獲得に向けたSNSマーケティングを強化しており、LINE公式アカウントにおいて、ともだち数が3月末時点では460万人を超えておりますが、これら施策への投資の影響により減収減益となりました。

雑貨事業においては、引き続きオリジナルIPコンテンツFuku Fuku Nyanko（ふくふくにゃんこ）を軸にPB商品強化及び新規IPの拡充を行うとともに、「大人かわいい」をコンセプトに据えたリブランディングを推進しております。また、引き続き新規顧客獲得に向けたSNSマーケティングを強化しており、LINE公式アカウントのともだち数が3月末時点で500万人を超えておりますが、これら施策への投資の影響により減収減益となりました。これらの結果、REXT株式会社では減収減益となりました。

BRUNO株式会社は、年末商戦において福袋が完売するなど好調であり、ライフスタイル商品ブランド『BRUNO』は、国内販売において、1月以降、外出機会の増加から、水筒・ボトル等アウトドア関連商品が売上を伸ばしました。キッチン家電商品においては、「スチーム&ベイクトースター」が前年を上回る台数を販売、また今年になって発売した焼肉やグリル料理で気になる油はねや煙・ニオイの悩みを解決した新しいホットプレート「コンパクトグリルホットプレート」も売上に貢献いたしました。しかしながら、家中需要が落ち着きを見せたことから、他のキッチン家電商品は売上を伸ばすことはできませんでした。海外販売におきましては、「グリルサンドメーカー」が中国・台湾で好評を得ました。しかしながら、国内の物価高やアジア圏における巣ごもり需要が落ち着いたこともあり、『BRUNO』の売上高は前年同期比88%にとどまりました。また、トラベル商品ブランド『MILESTO』は、旅行需要の回復や出張機会の増加等により、キャリーやトラベルバッグなど各種トラベル関連商品の売上が伸び、『MILESTO』の売上高は前年同期比121%と拡大しました。

夢展望株式会社は、第1四半期及び第2四半期は、2022年5月以降の各社の販売価格引き上げなどにより、辛うじて前年同期比営業損益、最終損益共に改善しましたが、中核事業であるアパレル事業が暖冬などにより年間の繁忙期である第3四半期に苦戦を強いられ、売上は微増したものの減益となりました。その結果、通期では、グループ内の新規事業に助けられて増収増益となったトイ事業がその他の事業の底支えとなり売上は前期比増加しましたが、損益はカバーしきれずに、営業損益、最終損益共に前期比減益となりました。これらの結果、夢展望株式会社では増収減益となりました。

この結果、ライフスタイルセグメントの売上収益は87,440百万円（前期は87,712百万円、前期比0.3%減）、営業利益は1,412百万円（前期は3,503百万円、前期比59.7%減）となりました。

(インベストメント)

SDエンターテイメント株式会社は、構造改革の第2フェーズとして、主力であるウェルネス事業の成長戦略等に取り組み、フィットネス事業においては新たなサービスとして、キッズスクールの開校や子供向けパルクール教室を開講し、また地域に密着したサービスの提供を行い会員獲得等に注力しました。保育事業は、園児の運動能力向上を目的としたサーキットプログラムを「カメラキッズ×RIZAP×湘南ベルマーレ」で共同開発し、特

長あるサービスを提供することで成長をサポートし園児充足率向上に向けた活動を推進し、介護事業ではデイサービスを縮小しつつ訪問介護・グループホームの強化を図りました。これらの結果、SDエンターテイメント株式会社では減収増益となりました。

堀田丸正株式会社は、継続した構造改革と収益力向上ならびに成長のための投資を行い、事業ポートフォリオの最適化に取り組んでまいりました。当連結会計年度においては、前期にベビー・キッズ卸事業ならびに寝装卸事業から撤退した影響がありましたが、ファッション関連消費の回復に伴い、ファッション事業ならびにマテリアル事業が好調に推移した結果、前年に比べ売上高は増加し、営業損失は改善いたしました。これらの結果、堀田丸正株式会社では増収増益となりました。

この結果、インベストメントセグメントの売上収益は30,716百万円（前期は29,972百万円、前期比2.5%増）、営業利益は1,752百万円（前期は1,809百万円、前期比3.2%減）となりました。

なお、セグメント間の内部売上収益2,591百万円、親会社である当社の管理部門費用など、各セグメントに配賦不能なセグメント利益の調整△2,012百万円があるため、グループ全体としての売上収益は160,519百万円、営業損失は4,505百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

a. 資産、負債及び資本の状況

(資産)

流動資産は、前期末に比べて6,301百万円、8.6%減少し、67,196百万円となりました。これは主として、現金及び現金同等物が8,287百万円減少した一方で、営業債権及びその他の債権が1,044百万円増加したことによるものです。

非流動資産は、前期末に比べて9,204百万円、13.9%増加し、75,494百万円となりました。これは主として、使用权資産が7,811百万円増加したこと、有形固定資産が5,165百万円増加した一方で、繰延税金資産が3,922百万円減少したことによるものです。

この結果、資産合計は、前期末に比べて2,902百万円、2.1%増加し、142,691百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前期末に比べて13,259百万円、21.2%増加し、75,921百万円となりました。これは主として、有利子負債が15,301百万円増加した一方で、営業債務及びその他の債務が1,427百万円減少したこと、その他の流動負債が637百万円減少したことによるものです。

非流動負債は、前期末に比べて1,494百万円、3.6%増加し、42,559百万円となりました。これは主として、長期借入金および長期リース負債の増加により有利子負債が1,127百万円増加したこと、その他の金融負債が537百万円増加したこと、繰延税金負債が372百万円増加した一方で、退職給付に関わる負債が513百万円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は、前期末に比べて14,753百万円、14.2%増加し、118,480百万円となりました。

(資本)

資本合計は、前期末に比べて11,851百万円、32.9%減少し、24,210百万円となりました。これは主として、親会社の所有者に帰属する持分の減少によるものです。

b. キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」）の残高は前期末に比べ8,287百万円減少し、売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物の振戻額および振替額を加味すると、15,832百万円となりました。

各キャッシュ・フローの増減状況とそれらの主要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期における営業活動による資金の増加は247百万円（前期は10,006百万円の増加）となりました。主な要因は、減価償却費及び償却費が12,531百万円となったこと、減損損失が2,360百万円となった一方で、税引前当期損益が6,641百万円の損失となったこと、その他の支出が3,345百万円となったこと、営業債権及びその他の債権の増加に伴う支出が2,050百万円となったこと、法人所得税の支払額が1,872百万円となったことです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期における投資活動による資金の減少は7,106百万円（前期は2,717百万円の増加）となりました。主な要因

は、有形固定資産の取得による支出が7,180百万円となったこと、敷金及び保証金の差入れによる支出が1,751百万円となった一方で、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入が1,656百万円となったことです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期における財務活動による資金の減少は1,490百万円（前期は22,513百万円の減少）となりました。主な要因は、短期借入れによる収入が15,990百万円となったこと、長期借入れ及び社債の発行による収入が2,578百万円となった一方で、リース負債の返済による支出が11,009百万円となったこと、長期借入金の返済及び社債の償還による支出が6,752百万円となったこと、非支配持分からの子会社持分取得による支出が2,519百万円となったことです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は配当などの決定に関する方針として、「株主の皆様へ安定的に増配していくことを目指しつつ、経営成績、財務及びキャッシュ・フローの状況を勘案した上で配当実施の可否及び年間配当額を決定する」としております。

②剰余金の配当の状況

2023年3月31日を基準日とする剰余金の配当および2024年3月期の配当につきましては、2022年9月28日付

「2023年3月期 通期連結業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」にて開示しております通り、2023年3月期を初年度とする中期経営計画（2023年3月期～2026年3月期）において、2023年3月期および2024年3月期をchocoZAP事業への先行投資期間と位置付けていることから、無配とさせていただきます。

なお、本中期経営計画では3年目である2025年3月期より投資回収期間に入ることを予定しており、この時点での復配を予定しております。

(4) 今後の見通し

2024年3月期の連結業績予想につきましては、chocoZAP事業における新規出店および会員基盤増加により、売上収益は1,800億円と増収を見込んでおります。また、今期も引き続きchocoZAP事業への先行投資期間として、新規出店・集客・DX関連・追加サービス開発等の関連投資を継続していくことから、営業利益は△45億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は△90億円を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

①財務全般に関するリスクについて

当社グループは、2022年9月28日に発表した中期経営計画に基づき、RIZAPにおける知見・ノウハウを進化させた新規事業であるchocoZAP事業を本格展開させるため、当期をchocoZAP事業への戦略的投資を集中する「先行投資期間」と位置付けておりました。

当期は、chocoZAP事業への戦略的投資の加速、小売事業を中心とした不採算店舗の減少および減損損失、これらに伴うRIZAP株式会社およびREXT株式会社における短期的な損益の一時的な悪化による繰延税金資産の取崩しにより、2023年2月14日に通期業績予想の下方修正を公表いたしました。

しかしながら、2月以降のchocoZAP事業の新規出店数増加に伴う関連費用の増加および会員募集のための広告・販促投資の強化、ライフスタイルセグメントを中心とした既存事業の減益、支払利息等の金融費用の増加、組織再編の見送りによる税効果の変更などにより、営業損失は4,505百万円、親会社の所有者に帰属する当期損失は12,733百万円を計上いたしました。

これらの結果、金融機関との間で締結した金銭消費貸借契約における財務制限条項の一部に抵触している状況にありますが、当社は、主な取引金融機関より、期限の利益喪失請求権の権利行使は行わないという方針について了承を得ております。具体的には、当社が、新規事業chocoZAPの推進、既存事業の収益の改善、当社グループ全体のコスト最適化ならびに財務管理体制の強化、当初想定していたグループシナジーが見込めない周辺事業の売却等を含めた経営計画を遂行することを求められております。

また、当期の連結キャッシュ・フローにおいては、投資活動によるキャッシュ・フローはchocoZAP事業の大規模な出店等により7,106百万円の支出となりました。また、chocoZAP事業の広告投資の強化、REXT事業における不採算店舗の損失拡大に伴い、営業活動によるキャッシュ・フローは247百万円の収入と前期より9,759百万円の悪化となっております。財務活動によるキャッシュ・フローに含まれるIFRS第16号（リース会計基準）の適用に伴うリース負債の返済による支出10,580百万円を控除した営業活動によるキャッシュ・フローは10,333百万円の支出となりました。当初想定していたグループシナジーが見込めない周辺事業の売却に想定以上に時間を要していることなどから、現金及び現金同等物の期末残高は前期末の24,119百万円に対して当期末は15,832百万円に減少しておりま

す。

当社では、昨年9月に発表した中期経営計画に基づき、2024年3月期も引き続き、新規事業chocoZAPへの成長投資と既存事業の収益成長による持続的成長に向けた経営基盤の構築を目指してまいります。

具体的には、グループ横断的なコスト最適化や業務合理化による固定費の削減、不採算店舗の高収益業態への転換や統廃合などを進め、収益性の向上を目指してまいります。加えて、グループ資金の活用、銀行以外の金融機関からの資金調達、資金調達施策の遂行状況と連動した出店投資・広告宣伝投資の抑制などのキャッシュ・フロー改善施策を推進しております。さらに、資産流動化施策の推進、周辺事業の売却、および当社グループ全体の財務管理体制の強化等により事業活動に必要な資金を確保するための施策を講じることにより、当面の資金状況は安定して推移する見通しです。

以上のことから、財務全般に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上や開示の拡充により国内外の株主・投資家など様々なステークホルダーの皆様の利便性を高めることを目的として、2017年3月期から国際財務報告基準(IFRS)を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	24,119	15,832
営業債権及びその他の債権	17,332	18,377
棚卸資産	28,629	28,541
未収法人所得税	192	954
その他の金融資産	428	149
その他の流動資産	1,959	2,476
小計	72,662	66,331
売却目的で保有する資産	835	865
流動資産合計	73,498	67,196
非流動資産		
有形固定資産	18,474	23,640
使用権資産	25,683	33,494
のれん	2,066	1,792
無形資産	2,408	2,568
その他の金融資産	11,034	11,264
繰延税金資産	5,971	2,048
その他の非流動資産	650	684
非流動資産合計	66,289	75,494
資産合計	139,788	142,691

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	25,065	23,637
有利子負債	30,855	46,156
未払法人所得税	472	602
引当金	1,771	1,884
その他の金融負債	8	11
その他の流動負債	3,466	2,829
小計	61,639	75,121
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	1,022	799
流動負債合計	62,662	75,921
非流動負債		
有利子負債	35,501	36,628
退職給付に係る負債	1,120	607
引当金	3,403	3,394
その他の金融負債	555	1,093
繰延税金負債	247	619
その他の非流動負債	235	215
非流動負債合計	41,064	42,559
負債合計	103,726	118,480
資本		
資本金	19,200	19,200
資本剰余金	4,928	3,167
利益剰余金	2,266	△8,657
その他の資本の構成要素	236	519
親会社の所有者に帰属する持分合計	26,631	14,229
非支配持分	9,430	9,980
資本合計	36,061	24,210
負債及び資本合計	139,788	142,691

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
継続事業			
売上収益	3	160,963	160,519
売上原価		85,739	89,704
売上総利益		75,223	70,814
販売費及び一般管理費		70,275	75,311
その他の収益		4,908	4,264
その他の費用		4,040	4,272
営業利益又は損失(△)	3	5,816	△4,505
金融収益		131	119
金融費用		1,757	2,256
税引前当期利益又は損失(△)		4,190	△6,641
法人所得税費用		△105	5,340
継続事業からの当期利益又は損失(△)		4,296	△11,982
非継続事業			
非継続事業からの当期損失(△)	4	△634	△201
当期利益又は損失(△)		3,661	△12,183
当期利益の帰属			
親会社の所有者		2,131	△12,733
非支配持分		1,529	550
当期利益又は損失(△)		3,661	△12,183
1株当たり当期利益			
基本的1株当たり当期利益又は損失(△) (円)			
継続事業	5	4.96	△22.54
非継続事業	5	△1.13	△0.36
合計		3.83	△22.89
希薄化後1株当たり当期利益又は損失 (△) (円)			
継続事業	5	4.96	△22.54
非継続事業	5	△1.13	△0.36
合計		3.83	△22.89

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期利益又は損失 (△)	3,661	△12,183
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	42	14
確定給付制度の再測定	△485	121
項目合計	△443	135
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	9	△13
項目合計	9	△13
その他の包括利益合計	△434	121
当期包括利益	3,226	△12,062
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,856	△12,614
非支配持分	1,369	552
当期包括利益	3,226	△12,062

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2021年4月1日残高	19,200	6,972	134	510	26,818	8,603	35,421
当期利益又は損失(△)	—	—	2,131	—	2,131	1,529	3,661
その他の包括利益	—	—	—	△274	△274	△159	△434
当期包括利益合計	—	—	2,131	△274	1,856	1,369	3,226
新株予約権の発行	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△72	△72
支配の喪失とならない子会社 に対する所有者持分の変動	—	△2,033	—	—	△2,033	△469	△2,502
利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	△11	0	△0	△11	—	△11
所有者との取引額等合計	—	△2,044	0	△0	△2,044	△542	△2,587
2022年3月31日残高	19,200	4,928	2,266	236	26,631	9,430	36,061

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2022年4月1日残高	19,200	4,928	2,266	236	26,631	9,430	36,061
当期利益又は損失(△)	—	—	△12,733	—	△12,733	550	△12,183
その他の包括利益	—	—	—	118	118	2	121
当期包括利益合計	—	—	△12,733	118	△12,614	552	△12,062
新株予約権の発行	—	—	—	164	164	—	164
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△73	△73
支配の喪失とならない子会社 に対する所有者持分の変動	—	48	—	—	48	70	118
利益剰余金への振替	—	△1,809	1,809	—	—	—	—
その他	—	0	0	—	0	0	1
所有者との取引額等合計	—	△1,760	1,809	164	213	△2	210
2023年3月31日残高	19,200	3,167	△8,657	519	14,229	9,980	24,210

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益又は損失 (△)	4,190	△6,641
非継続事業からの税引前当期損失 (△)	△622	△184
減価償却費及び償却費	10,830	12,531
減損損失	2,023	2,360
金融収益及び金融費用	1,426	1,610
棚卸資産の増減	57	△473
営業債権及びその他の債権の増減	559	△2,050
営業債務及びその他の債務の増減	△1,450	△494
退職給付に係る負債の増減	△108	△100
引当金の増減	24	△188
その他	△4,524	△3,345
小計	12,406	3,021
利息及び配当金の受取額	43	42
利息の支払額	△1,421	△1,175
法人所得税の支払額	△1,624	△1,872
法人所得税の還付額	602	230
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,006	247
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△525	△268
定期預金の払戻による収入	647	371
有形固定資産の取得による支出	△2,546	△7,180
有形固定資産の売却による収入	4,739	333
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	1,656
敷金及び保証金の差入れによる支出	△401	△1,751
敷金及び保証金の回収による収入	1,282	979
その他	△479	△1,246
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,717	△7,106

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	△3,708	15,990
長期借入れによる収入	2,762	2,480
長期借入金の返済による支出	△9,196	△6,414
社債の発行による収入	100	98
社債の償還による支出	△1,207	△338
リース負債の返済による支出	△11,283	△11,009
非支配持分からの払込による収入	97	119
非支配持分からの子会社持分取得による支出	-	△2,519
配当金の支払額	△2	-
非支配持分への配当金の支払額	△74	△73
その他	△1	175
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,513	△1,490
現金及び現金同等物に係る換算差額	111	64
現金及び現金同等物の増減額	△9,679	△8,285
現金及び現金同等物の期首残高	33,786	24,119
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物の振戻額	28	15
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物の振替額	△15	△17
現金及び現金同等物の期末残高	24,119	15,832

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

1. 継続事業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 重要な会計方針

連結財務諸表の作成に適用した重要な会計方針は、他に記載がない限り、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

3. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている報告セグメントを基礎に決定しております。各セグメントの事業内容は以下のとおりです。

- ・「ヘルスケア・美容」セグメント：パーソナルトレーニングジム「RIZAP（ライザップ）」を始めとするRIZAP関連事業の運営、体型補整用下着、美容関連用品・化粧品・健康食品販売等
- ・「ライフスタイル」セグメント：エンターテインメント商品等の小売およびリユース事業の店舗運営、インテリア雑貨、アパレルおよびアパレル雑貨の企画・開発・製造および販売、スポーツ用品の販売
- ・「インベストメント」セグメント：グループ会社間でのシナジーを支える機能会社群として安定的な収益創出を目指す事業

なお、当社は当連結会計年度において株式会社ビーアンドディーの事業を非継続事業に分類しており、「非継続事業からの当期損失」として継続事業と区分して表示しております。このため前連結会計年度における株式会社ビーアンドディーの事業を非継続事業として修正再表示しております。

(2) 報告セグメントの変更に関する事項

当連結会計年度より、「インベストメント」セグメントの定義の見直しを行った結果、従来「インベストメント」セグメントに含まれていた夢展望株式会社を「ライフスタイル」セグメントに含めて開示しております。

このため、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

(3) 報告セグメントの収益及び業績に関する情報

報告セグメントの会計方針は、注記「2. 重要な会計方針」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の取引は市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの収益及び業績に関する情報は、次のとおりです。

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	ヘルス ケア・美容	ライフ スタイル	インベ スト メント	合計	調整額	連結財務 諸表計上額
売上収益						
外部顧客からの売上収益	43,830	87,576	29,557	160,963	—	160,963
セグメント間の売上収益	990	136	415	1,542	△1,542	—
合計	44,820	87,712	29,972	162,505	△1,542	160,963
セグメント利益又は損失(△)	1,345	3,503	1,809	6,658	△842	5,816
金融収益	—	—	—	—	—	131
金融費用	—	—	—	—	—	1,757
税引前当期利益又は損失(△)	—	—	—	—	—	4,190

(注) セグメント間の売上収益及びセグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去又は各報告セグメントに配分していない全社費用によるものです。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	ヘルス ケア・美容	ライフ スタイル	インベ ストメント	合計	調整額	連結財務 諸表計上額
売上収益						
外部顧客からの売上収益	43,589	87,027	29,902	160,519	—	160,519
セグメント間の売上収益	1,364	412	814	2,591	△2,591	—
合計	44,954	87,440	30,716	163,111	△2,591	160,519
セグメント利益又は損失(△)	△5,657	1,412	1,752	△2,492	△2,012	△4,505
金融収益	—	—	—	—	—	119
金融費用	—	—	—	—	—	2,256
税引前当期利益又は損失(△)	—	—	—	—	—	△6,641

(注) セグメント間の売上収益及びセグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去又は各報告セグメントに配分していない全社費用によるものです。

4. 非継続事業

(1) 非継続事業の概要

当社は、当連結会計年度において株式会社ビーアンドディーの事業を非継続事業に分類しており、「非継続事業からの当期損失」として継続事業と区分して表示しております。このため、前連結会計年度における株式会社ビーアンドディーの事業を非継続事業として修正再表示しております。

当連結会計年度において非継続事業に分類された収益及び費用は、2019年3月期連結会計年度において非継続事業に分類されたタツミマネジメント株式会社の事業に係る収益及び費用、前連結会計年度において非継続事業に分類された株式会社アクトの事業に係る収益及び費用、当連結会計年度において非継続事業に分類された株式会社ビーアンドディーの事業に係る収益及び費用となります。

(2) 非継続事業の損益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
非継続事業の損益		
収益	1,813	653
費用	2,435	838
非継続事業からの税引前当期損失(△)	△622	△184
法人所得税費用	12	17
非継続事業からの当期損失(△)	△634	△201

5. 1株当たり情報

(1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

基本的1株当たり当期利益及びその算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益又は損失(△) (百万円)		
継続事業	2,759	△12,534
非継続事業	△628	△199
合計	2,131	△12,733
基本的加重平均普通株式数(株)	556,217,280	556,217,235
基本的1株当たり当期利益又は損失(△)(円)		
継続事業	4.96	△22.54
非継続事業	△1.13	△0.36
合計	3.83	△22.89

(2) 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

希薄化後1株当たり当期利益及びその算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益又は損失(△) (百万円)		
継続事業	2,759	△12,534
非継続事業	△628	△199
合計	2,131	△12,733
調整額	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益又は損失(△)(百万円)		
継続事業	2,759	△12,534
非継続事業	△628	△199
合計	2,131	△12,733
基本的加重平均普通株式数(株)	556,217,280	556,217,235
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響(株)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する加重平均普通株式数(株)	556,217,280	556,217,235
希薄化後1株当たり当期利益又は損失(△)(円)		
継続事業	4.96	△22.54
非継続事業	△1.13	△0.36
合計	3.83	△22.89

6. 後発事象

該当事項はありません。